

安倍元首相「国葬儀」に関する議会運営委員会議論と会派の見解

日本共産党北海道議会議員団

(1)

我が会派は、安倍元首相の「国葬儀」に関し、国葬令が廃止されたもとで法的根拠がなく、主権者である国民の間で意見が分かれており、弔意の強制につながるため、国葬を取り行うことは反対である。

(2)

本日（9月6日）の議会運営委員会理事会において、安倍元首相の国葬儀が開催されることから「議会日程に配慮いただきたい」旨の申し出が議長からあり、一般質問を中断して9月27日を休会とする旨の提案が議運委員長からあった。

我が会派は、「国会における岸田首相の説明もこれからであり、政府が国民へ弔意を強制しないとしている中で、地方議会が国会での議論も待たずに日程を配慮して休会する提案は受け入れられない」と発言した。

委員長は「議長の諮問に関する事項について、出席委員全員の同意が得られない場合は、議長の意見を尊重し、決定するものとする」（議運申し合わせ H3.6.27）に基づき、最終的に議運委員会において決定された。

(3)

我が会派は、議運理事会で国葬日程を踏まえた議会日程を決定することに反対を表明し、本委員会における発言許可を議運委員長に申し入れた。

議運理事会は非公開で会議録も作成されないため、改めて我が会派としての見解を明らかにするものである。公開される本委員会において議論を行い、道民に議論経過を明らかにすることは議会としての責務であると考え、委員外議員の発言を封じかねない対応は、公平な議会運営の原則からも逸脱していると指摘せざるを得ない。

(4)

我が会派は議運理事会において、国葬の招待状すら議長に届いていない中で、国葬を踏まえ議会日程に配慮した要請を行った詳細な説明を議長に求めたが、議運委員長は対応しなかった。

提案根拠すら示されず、国葬が開催されるため議会日程に配慮を求めることは、事実上の弔意の強制に当たりかねないと強く反対した。議会運営は全会一致で決定して進められるべきものとするが、反対の意見を汲み取ることもなく議長からの詳細な説明も受けることもなく決定したことは、国葬に対する重大な判断を行う上で大変遺憾であり、国葬に配慮した議会日程とすべきではない。

我が会派は、安倍元首相の「国葬」に反対することはもちろん、公正な議会運営を求めて引き続き奮闘する決意を表明するものである。

以上